

平成 2 9 年度 事業計画書

社会福祉法人 西伊豆町社会福祉協議会

平成 29 年度 事業計画

【基本方針】

地域社会や家族関係が大きく変化し、一人暮らし高齢者の増加、社会的孤立、貧困などを背景とした深刻な生活課題が顕在化しています。

社会福祉協議会では、これらの生活課題に対応する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、要援護者の生活を地域全体で支える事業として、権利を擁護する「成年後見事業」、認知症予防を目的とした「頭の健康教室」、医療・介護等の多職種連携を図る「地域リハビリテーション連絡会」などを新規事業として計画し、「地域包括ケアシステム」の基盤づくりを推進します。

『誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けたい』という願いを実現するために、関係機関、団体と協力し、住民との協働による福祉事業を推し進め、住民への支援に努めてまいります。

【重点目標】

1 地域福祉を行う人づくり

(1) 地域包括ケアシステムの実現に向けた地域福祉を担う人材の育成に努める。

2 地域福祉の仕組みづくり

(1) 地域福祉は、住民を主体に行政など多様な主体が役割分担し協働することが重要である。自助、共助、公助があいまって、地域に根ざして協働する仕組みづくりに努める。

3 地域福祉の基盤づくり

(1) 住民を主体に行政など多様な主体がつながり、力を結集していくことが重要である。社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核的な団体として、地域福祉の基盤づくりに努める。

【実施計画】

1 社会福祉協議会の基盤強化

(1) 組織の強化

学識経験者や福祉団体等の代表者による理事会を開催する。

平成 29 年度は理事会 4 回、評議員会 3 回を予定する。

[理事会開催予定]

予定期日	主な議題
平成 29 年 4 月 日	会長の選任等
平成 29 年 5 月下旬	平成 28 年度事業報告・収支決算等
9 月上旬	社協会費・福祉大会及びふれあい広場等
平成 30 年 3 月下旬	平成 30 年度事業計画・予算等

[評議員会開催予定]

予定期日	主な議題
平成 29 年 6 月中旬	平成 28 年度事業報告・収支決算等
9 月上旬	社協会費・福祉大会及びふれあい広場等
平成 30 年 3 月下旬	平成 30 年度事業計画・予算等

(2) 福祉人材の養成・確保

福祉サービスに対する需要の増大・多様化が見込まれ、利用者本位の質の高い福祉サービスの提供が求められることから、介護予防事業を支援するボランティアなど福祉人材の養成・確保を行う。

(3) 財源基盤の強化

地域福祉事業の貴重な財源であることを住民に周知し、会員確保に努めるとともに、会費の依頼方法、金額等の検討を行う。

[会費予定額]

予定期間	区 分	金 額
平成 29 年 10 月～	普通会費	1 世帯 500 円
	賛助会費（事業所）	1 □ 1,000 円
	〃 （個 人）	1 □ 1,000 円

(4) 役職員研修

静岡県社会福祉協議会等主催の研修へ積極的に参加し、内部研修の充実に努める。

予定期日	研修内容	対象者
平成 29 年 4 月中旬	市町社協監事監査研修	町社協監事
9 月中旬	要介護調査員研修	介護支援専門員
毎月 1 回	町社協職員研修	町社協職員

2 広報・啓発活動の推進

(1) 広報誌の発行

社協だより「はい！社協です」を年 3 回発行し、事業の周知や報告をする。

(2) ホームページの充実

ホームページを活用し、事業の周知や決算状況を掲載をする。

(3) 第 13 回西伊豆町社会福祉大会・ふれあい広場

福祉課題に向き合い、課題解決に向け住民の力を結集することを宣言する。
誰もがふれあい楽しむイベントを、住民、団体、組織が協働して開催する。

① 社会福祉大会

予定期日	開催内容
平成 29 年 10 月	福祉講演、福祉功労者への表彰

② ふれあい広場

予定期日	開催内容
平成 29 年 11 月 23 日(木)	福祉イベント、福祉団体連携事業、交流事業



3 福祉総合相談事業

(1) 日常生活自立支援事業（静岡県社会福祉協議会・委託事業）

高齢者、障がい者等判断能力が低下している方に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などの支援を行う。

(2) 成年後見事業（法人後見）の実施（西伊豆町・新規委託事業）

高齢者や障害者など判断能力が十分ではない方が、地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図る。

下田市社会福祉協議会が基幹となり、成年後見実施機関（成年後見センター）を設置する。賀茂圏域の各社会福祉協議会は相談業務、後見事務等の支援を実施する。

(3) 地域生活支援センター巡回相談（こころの健康相談）

精神保健福祉士による専門相談を実施する。

実施予定	実施場所
年 10 回	賀茂健康センター 2 階相談室

(4) 善意銀行（町社協・緊急小口貸付）

緊急、一時的に生計の維持が困難となった場合、生活費の一部を貸付ける。

(5) 生活福祉資金貸付制度（静岡県社会福祉協議会・委託事業）

障害者・低所得世帯等の相談受付、申請手続きの支援等を行う。

資金の種類	貸付用途
総合支援資金	生活再建までの費用、住宅賃貸契約費用 一時的に日常生活費で賄うことが困難な費用
福祉資金	日常生活を送る上で、又は自立した生活を送るために 一時的に必要とされる費用
緊急小口資金	緊急、一時的に生計の維持が困難となった場合の生活費
教育支援資金	就学、入学に際し必要な経費

(6) 生活困窮者自立支援事業（静岡県・委託事業）

① 自立相談支援事業（西伊豆町、松崎町、南伊豆町を担当）

西伊豆町社会福祉協議会に相談員を設置、生活困窮者の相談に広く対応し、生活及び就労等に関する問題の解決を図るための支援並びに、各種支援制度の利用について関係機関との連絡・調整を行う。

② 学習支援事業の検討

困窮世帯の子どもの学習支援や居場所づくり（子ども食堂等）、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。

(7) 民生委員・児童委員協議会との連携、協働

民生委員・児童委員協議会と情報を共有し、支援活動を協働して行う。

4 地域福祉活動推進事業

(1) ボランティア活動の推進

住民ニーズに応じたボランティア活動の開発、ボランティア活動の依頼、活動の相談に応じる。ボランティア活動保険の保険料の一部を助成する。

(2) 西伊豆町災害ボランティア連絡会との連携

災害ボランティア本部運営の経験を活かし、実効性のある訓練から災害ボランティアコーディネーターのスキル向上を目指し、活動内容を住民に周知する。



(3) 夏休み中学生ボランティア体験活動

中学生が夏休み期間中にボランティア体験活動ができるように教育委員会と連携し活動先の紹介や募集を行う。

(4) 福祉教育の推進

学校の要請により職員の派遣を行い、福祉教育の推進に努める。

(5) 小・中学生交流事業「寺子屋」

夏休み期間中、中学生が小学生に勉強を教え、レクリエーションを行うことによって、世代間の交流を行い顔見知りの関係をつくる。

開催期日・回数	会 場	参加人数
平成 29 年 8 月・4 回	住民防災センター	延べ 100 人

(6) 子育て支援事業

子育ての知識や親子の交流を目的とした事業を実施する。

実施期日	内 容	場 所
平成 29 年 9 月	子育て講座	中央公民館
2 月初旬	節分豆まき	町内幼稚園等

(7) 高齢者生きがい活動事業（西伊豆町・委託事業）

高齢者の健康増進と交流を目的に開催する。

開催期日	種 別
平成 29 年 6 月	輪投げ大会
10 月	高齢者スポーツ大会
11 月	ゲートボール大会



(8) 敬老の日等の支援事業（西伊豆町・委託事業）

各地区で実施される敬老の日・子供の日・七五三祝い事業の賄い費を交付する。

実施期日	事業名	内 容
平成 29 年 5 月上旬	子供の日祝い事業	1 人当たり 1,500 円の賄い費を交付
9 月上旬	敬老の日祝い事業	1 人当たり 1,600 円の賄い費を交付
11 月上旬	七五三祝い事業	1 人当たり 1,500 円の賄い費を交付

(9) 福祉団体等の活動支援

福祉団体等の主体的な活動を促進するため運営及び事務等の支援を行う。

各団体との業務分掌を協議し、事務委託契約について検討を行う。

5 在宅福祉推進事業

(1) 福祉車両等の貸出事業

緊急、一時的に車椅子搭載車両等が必要になった場合の貸出しを行う。

(2) 生きがいデイサービス事業（西伊豆町・委託事業）

高齢者の生きがいつくりと介護予防を目的に実施する。

回 数	予定利用人員
年 2 0 0 回	延べ 3 , 2 0 0 人

(3) 通所型介護予防事業「運動機能向上教室」（西伊豆町・委託事業）

理学療法士が個々の運動メニューを指導し高齢者の転倒予防を目的に開催する。

回 数	予定利用人員	フォローアップ参加人数（3回）
第1クール（6回）	延べ 3 0 0 人	延べ 4 5 人
第2クール（6回）		
第3クール（6回）		

(4) 通所型介護予防事業「頭の健康倶楽部」（西伊豆町・新規委託事業）

トレーニング教材等を利用し、頭の健康維持や認知症の予防を図る。

回 数	予定利用人員
第1クール（6回）	延べ 1 2 0 人
第2クール（6回）	

(5) 独居高齢者生活支援事業（西伊豆町・委託事業）

介護保険非該当の独居高齢者にホームヘルパーを派遣し、家事援助等の支援を行う。

派遣見込み回数	延べ 1 0 0 回
---------	------------

6 地域包括支援センターにしいず（西伊豆町・委託事業）

(1) 総合相談支援事業

高齢者の生活・介護などの困りごとについて相談を受け付け、個々の高齢者にどのような支援が必要かを判断し、地域における適切なサービス、福祉・医療関係機関などにつなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護事業

高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業、高齢者自身が自分の判断で財産等を管理することができなくなった時に活用される成年後見制度など、権利擁護に関するサービスや制度を活用するために、行政機関や福祉関係機関につなぎ、高齢者の虐待防止や消費者被害の防止を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域包括支援センターが中心となって、地域の介護支援専門員や主治医をはじめ、様々な福祉・医療の関係者が連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他の生活支援サービスを含め、地域における様々な社会資源を活用し（包括的）、高齢者がどんな心身状態になっても途切れることなく、その方の生活を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント事業

要介護・要支援認定における要支援1・2の方に対する「予防給付」、要介護・要支援状態になる恐れがある方（特定高齢者）に対する「介護予防事業（地域支援事業）」に関するケアプラン（介護予防サービス・支援計画）を作成し、利用されたサービスの評価（効果測定）等を行う。

(5) 実施事業内容

① 元気はつらつ栄養教室（新規事業）

高齢者の日常生活の向上を目的として、管理栄養士による講話、調理実習を行い、低栄養状態の予防や改善を図る。

開催地区	開催回数
仁科・田子	1回
安良里・宇久須	1回

② 介護者のつどい

介護者の精神的なストレスを解消するため、情報交換や交流を目的とした外出支援を行う。

開催期日	内 容
平成29年5月・11月	外出支援

③ 認知症サポーター活用事業

認知症の正しい知識の周知と認知症の人や家事を応援するボランティアを養成し、地域の見守り体制（みまもり隊）を育成する。

事業名	内 容
認知症サポーター養成講座	住民、企業、組織などの依頼により開催する。
キャラバンメイト連絡会	キャラバンメイトの役割を再確認する。 活動計画の立案や情報共有を行う。
認知症サポーター ステップアップ研修	認知症サポーターの研修を実施する。
認知症見守り隊	地域の見守り隊リーダーの認定し、地域での具体的な活動を検討する。
地域見守りチェックリスト	リストを作成し、町、警察等で情報共有する。
認知症に関する普及啓発	ふれあい広場等での啓発活動

④ 高齢者サロン連絡会

高齢者サロン活動を実施しているグループで組織し、活動の情報交換や運営の課題などを話し合う。

開催時期	内 容
平成 29 年 4 月	情報交換、各サロン見学、相互交流

⑤ ケアマネ研修会

介護支援専門員の知識、技能を習得し、専門性を高める。

開催回数	内 容
年 3 回	情報交換、地域連携、研修会等

⑥ 事業所連絡会

各介護保険事業所による連絡会を設け、介護サービスの質とモラルの向上を目的として開催する。

開催回数	内 容
年 1 回	情報交換、地域連携、研修会等

⑦ 介護予防リーダー活用事業（一般高齢者介護予防教室事業）

地域介護予防リーダーに登録された方を派遣し、介護予防のための軽体操、ゲームなどの運動教室を開催する。

開催時期	老人クラブ、各種団体からの依頼により開催する。
------	-------------------------

⑧ 地域リハビリテーション連絡会（新規事業）

地域リハビリテーションに係る専門職や機関により、介護予防や介護従事者の資質向上を目的とした取り組みを検討する。

開催時期	内 容
平成 29 年 4 月	介護予防の取組みについて
平成 29 年 8 月	介護従事者の資質向上に関すること
平成 29 年 12 月	地域の人材育成について

⑨ 実態把握訪問

65 歳以上の独居高齢者世帯を対象とし、生活状況や身体状況を訪問調査する。

対象者	内 容
65 歳以上独居高齢者	町実態把握事業対象者及び相談を受けた方
介護サービス未利用者	介護認定後、サービスを使用していない方
要介護認定非該当者	要介護認定で非該当となった方

7 共同募金運動の推進

(1) 赤い羽根共同募金及び歳末助け合い募金の実施

赤い羽根共同募金及び歳末助け合い募金運動を推進し、地域福祉活動の貴重な財源である事を周知する。共同募金運営委員会を設置し、募金内容、依頼方法を検討する。

予定期間	区 分	金 額
平成 29 年 10 月～	一般募金	1 世帯 500 円
	特別募金（事業所）	1 口 1,000 円
	〃 （個 人）	1 口 1,000 円

(2) 共同募金助成事業

静岡県共同募金会からの助成金を受け、地域福祉事業や団体活動へ配分するほか、歳末たすけあい募金配分委員会を開催し、低所得世帯、障害者世帯、施設入所者等への慰問を実施する。

赤い羽根共同募金・助成事業	事業内容
社協だより発行	前記のとおり
社会福祉大会・ふれあい広場	〃
小・中学生交流事業「寺子屋」	〃
子育て支援事業	〃
ボランティア活動保険	〃
各種団体活動	地区サロン、老人クラブ、福祉団体

歳末たすけあい募金・助成対象	助成内容
生活保護に準ずる世帯	民生・児童委員の調査 課税状況調査等により選定し、助成する。
寝たきり、独居高齢者世帯	
障がい者のいる世帯	
寡婦・母子・父子世帯	
施設入所・精神・長期療養患者	施設入所者、入院患者へ助成する。

8 介護保険事業

(1) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス）

利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、ホームヘルパーが利用者の自宅を訪問し、食事・排泄・入浴などの介護（身体介護）や、掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援（生活援助）を行う。通院などを目的とした乗車・移送・降車の介助サービスを提供する。

(2) 居宅介護支援事業（ケアプラン作成事業）

介護利用者が適切に介護サービスを利用できるようにするため、利用者の依頼のもと、介護支援専門員（ケアマネジャー）が居宅介護サービスの計画を立てる。その計画に従い、サービスが提供されるようにサービス提供事業者との調整を行う。

9 障害福祉サービス事業

(1) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

障害のある方の自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。

10 その他、必要と思われる事業の実施